

(修正前)

(修正後)

原価計算表

供用開始年月日 昭和48年6月1日  
 処理区域内人口 95,696人  
 (令和4(2022年度末))  
 計算期間 自令和8年4月  
 至令和13年3月  
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	千円 896,466	千円 968,937	千円	千円 968,937
受託工事収益	0			0
その他	111,713	104,986		104,986
合計	1,008,179	1,073,923	0	1,073,923

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
職員給与費	千円 58,196	千円 64,540	千円 23,928	千円 40,612
維持修繕費	11,256	17,586		17,586
管理材料費	6,580	6,560		6,560
その他の他	0	0		0
費	695,857	709,306	33,672	675,634
小計	771,889	797,992	57,600	740,392
資本減価償却費	74,493	88,775	25,955	62,820
本費	130,326	224,470	69,894	154,576
企業債取扱諸費	0			0
小計	204,819	313,245	95,849	217,396
合計(Y)	976,708	1,111,237	153,449	957,788

資産維持費(Z) 226,133  
 使用料対象経費(Y) + 1,183,921

(X)/(Y) + (Z) \* 100 = 81.84

<使用料水準についての説明>

【公費負担分について】  
 職員給与費→水質規制費及び水洗便所等普及費を計上  
 その他→雨水処理費及び水質規制費、水洗便所等普及費を計上  
 支払利息→雨水処理費及び流域下水道の建設に要する経費等を計上  
 (すべて計画期間平均値にて計上)

【資産維持費について】  
 対象資産 (R8・R12年度未償却未済額 (長期前受金が財源となるものは除く) の年平均額)  
 7,537,761千円×資産維持率(3%) = 226,133千円  
 ※明確な算出方法が示されていないため、本経営ビジョンでは水道事業と同様の算出方法を採用しています。

【使用料水準について】  
 ・上記算定期間で資産維持率を3%とし、現行使用料のままとした場合、対象経費に対する使用料収入の割合は81.84%となり、収入が不足している状況といえます。  
 ・収支計画では、収支の黒字を維持しつつ、資本的収支の不足額が賅えるよう、R7年度において使用料改定を行う試算をしています。  
 ・使用料改定後も、動力費等の物価上昇、管きょやポンプ施設の経年劣化に伴う改築更新や耐震化事業費などの更新需要の増加などが想定されるため、適正な収支や使用料となるよう、引き続き検討していく必要があります。

原価計算表

供用開始年月日 昭和48年6月1日  
 処理区域内人口 95,696人  
 (令和4(2022年度末))  
 計算期間 自令和8年4月  
 至令和13年3月  
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1か年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	千円 896,466	千円 968,937	千円	千円 968,937
受託工事収益	0			0
その他	111,713	104,986		104,986
合計	1,008,179	1,073,923	0	1,073,923

支出の部

項目	金額			
	最近1か年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
職員給与費	千円 58,196	千円 64,540	千円 23,928	千円 40,612
維持修繕費	11,256	17,586		17,586
管理材料費	6,580	6,560		6,560
その他の他	0	0		0
費	695,857	709,306	33,674	675,632
小計	771,889	797,992	57,602	740,390
資本減価償却費	74,493	88,775	25,955	62,820
本費	130,326	224,470	69,894	154,576
企業債取扱諸費	0			0
小計	204,819	313,245	95,849	217,396
合計(Y)	976,708	1,111,237	153,451	957,786

資産維持費(Z) 226,133  
 使用料対象経費(Y) + (Z) 1,183,919

(X)/(Y) + (Z) \* 100 = 81.84

<使用料水準についての説明>

【公費負担分について】  
 職員給与費→水質規制費及び水洗便所等普及費を計上  
 その他→雨水処理費及び水質規制費、水洗便所等普及費を計上  
 支払利息→雨水処理費及び流域下水道の建設に要する経費等を計上  
 (すべて算定期間平均値にて計上)

【資産維持費について】  
 対象資産 (R8・R12年度未償却未済額 (長期前受金が財源となるものは除く) の年平均額)  
 7,537,761千円×資産維持率(3%) = 226,133千円  
 ※明確な算出方法が示されていないため、本経営ビジョンでは水道事業と同様の算出方法を採用しています。

【使用料水準について】  
 ・上記算定期間で資産維持率を3%とし、現行使用料のままとした場合、令和7(2025)年度以降資本的収支における不足額を補填することができず、対象経費に対する使用料収入の割合は81.84%となり、収入が不足している状況です。  
 ・投資・財政計画では、収益的収支の黒字を維持しつつ、資本的収支の不足額が賅えるよう使用料改定を行う試算をしています。  
 ・使用料改定後も、動力費等の物価上昇、管業やポンプ施設の経年劣化に伴う改築や耐震化事業費などの更新需要の増加などが想定されるため、適正な収支や使用料となるよう、引き続き検討していく必要があります。